

みどりの食料システム戦略による環境負荷低減に向けた取組強化

【令和5年度補正・令和6年度当初】

<対策のポイント>
「みどりの食料システム戦略」による環境負荷低減に向けて、持続的な食料システムの構築を目指す地域の取組を支援する交付金等の活用とともに、資材・エネルギーの調達から生産、流通、消費までの各段階の取組とイノベーションを推進します。

<政策目標>
みどりの食料システム戦略に掲げたKPI（重要業績評価指標）の達成〔令和12年度及び32年度まで〕

<事業の全体像>

みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証【3,016百万円】
- 高い生産性と環境負荷低減を両立する新品種・技術の開発（R5補正500百万円）
- 生産性向上等に必要スマート農業技術等の開発・実証（R5補正3,400百万円）等

みどりの食料システム戦略推進総合対策【650百万円】（R5補正2,706百万円）
持続的な食料システムを構築するモデル的先進地区の創出（交付金）
- 化学肥料等の生産資材の使用低減やスマート農業技術の活用等の産地に適した技術の検証等を通じたグリーンな栽培体系への転換・都道府県域への展開、消費者理解の醸成に向けた取組
- 有機農産物の学校給食での利用等の地域ぐるみの取組や、慣行栽培から有機栽培への転換
- 環境負荷低減と収益性の向上を両立した施設園芸産地の育成
- バイオマス地産地消、環境負荷低減の取組を支える基盤強化のための施設整備等
グリーンな栽培体系の普及、有機農業の推進（民間団体等）
- 普及啓発、有機農業の技術指導の強化、有機加工食品における国産原料の生産・取扱いの拡大等

農畜産業における持続可能性の確保
環境保全型農業直接支払交付金【2,641百万円】
強い農業づくり総合支援交付金【12,052百万円の内数】、農地利用効率化等支援交付金【1,086百万円の内数】
- 化学農業や化学肥料の低減、CO2ゼロエミッション化等の推進に必要な機械、施設の整備
産地生産基盤パワーアップ事業（R5補正31,000百万円の内数）
国内肥料資源利用拡大対策事業（R5補正6,390百万円）
- 堆肥等の高品質化・ペレット化等に必要な施設整備、ほ場での効果実証や機械導入等
環境負荷軽減型持続的生産支援事業【6,010百万円】、飼料増産・安定供給対策【1,820百万円の内数】
- 酪農家や肉用牛農家が行うGHGの削減等の取組、国産飼料の生産・利用拡大の推進等を支援
飼料自給率向上緊急対策（R5補正（所要額）13,000百万円）等

革新的な技術・生産体系の研究開発の推進
「知」の集積と活用の場によるイノベーションの創出【2,940百万円】（R5補正400百万円）
- 様々な分野の知識・技術等を結集して行う産学官連携研究を支援
ムーンショット型農林水産研究開発事業【100百万円】（R5補正2,000百万円）
- 持続的な食料システムの構築に向け、中長期的な研究開発を実施
みどりの食料システム基盤農業技術のアジアモンスーン地域応用促進事業【100百万円】
- 我が国の有望技術をアジアモンスーン地域で応用するための共同研究等を実施等

食品産業における持続可能性の確保
持続可能な食品産業への転換促進事業等【82百万円】
- 持続可能な食品産業への転換に向けた知見の共有や調査、実証を実施
持続可能な食品等流通対策事業【150百万円】
物流革新に向けた生鮮食品等サプライチェーン緊急強化総合対策（R5補正2,500百万円）
- 流通の合理化等のための施設整備、物流の標準化等による業務の効率化
食品ロス削減・プラスチック資源循環対策【164百万円】
食品ロス削減緊急対策事業（R5補正350百万円）等

関係者の行動変容の促進、理解醸成
みどりの食料システム戦略推進総合対策のうちみどりの食料システム戦略の理解浸透【650百万円の内数】
- 環境負荷低減の取組の「見える化」やJ-クレジットのプロジェクト形成を推進
消費者理解醸成・行動変容推進事業【53百万円】
- 国民の理解醸成のための情報発信等
持続可能な食を支える食育の推進【1,720百万円の内数】等

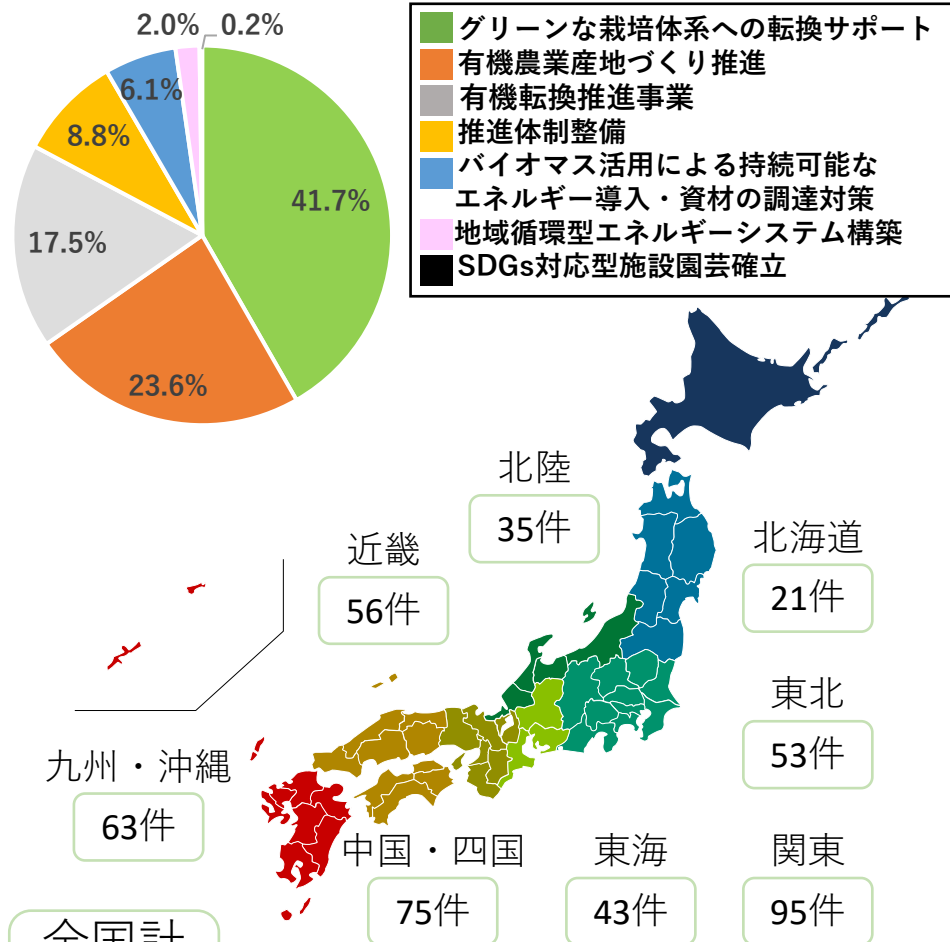
林業・水産業における持続可能性の確保
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策【14,398百万円】
林業・木材産業国際競争力強化総合対策（R5補正45,811百万円）
- 高性能林業機械の導入、搬出間伐の実施、再造林の低コスト化
- エリートツリーの苗木の安定供給の推進
- 木材加工流通施設の整備
漁業構造改革総合対策事業【1,103百万円】（R5補正7,000百万円）
養殖業成長産業化推進事業【296百万円】
- 不漁・脱炭素に対応した高性能漁船等の導入実証支援
- 養殖における餌、種苗に関する技術開発等

持続可能な農山漁村の整備
省力化等に資する農業生産基盤の整備、農業水利施設の省エネ化等の推進
森林吸収量の確保・強化や国土強靱化に資する森林整備の推進
水産資源の増大のための施設整備や藻場・干潟の保全・創造（ブルーカーボン）

みどりの食料システム戦略推進交付金の活用状況

- 令和4年度補正予算及び令和5年度当初予算において措置した「みどりの食料システム戦略推進交付金」を活用し、資材・エネルギーの調達から生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向け、全国で**400件以上**の取組が行われている。

○メニュー別の割合とブロック別の件数（R5.12月現在）



※要望調査(令和4年12月から令和5年11月までに8回実施)に基づき配分した事業実施計画数であり、事業を実施した件数と異なる場合がある。

○取組の成果（見込み）

イチゴ減農薬減化学肥料栽培推進協議会（三重県津市）

グリーンな栽培体系への転換サポート

取組概要：イチゴ高設栽培について、発酵ボカシ肥料、有機液肥等を用いた減農薬・減化学肥料栽培の確立に取り組む。

成果目標：有機質資材施用による化学肥料使用量の低減

紫外光照射によるうどんこ病の防除農薬散布回数の削減
成果の普及（見込み）：慣行区と同等の収量実現に向け、有機質資材の施用時期、施用量、かん水チューブの変更など改善策に取り組む。今後、作成した技術マニュアルを関心のある農家に紹介することで、グリーンな栽培体系の定着を図る。



紫外光照射ライト設置

豊岡市（兵庫県豊岡市）

有機農業産地づくり推進

取組概要：有機農業の取組面積の増加を図るため、豊岡市、JAたじま、兵庫県で構成される協議会がスマート農機を活用した省力栽培技術の実証や学校給食に「コウノトリ育む農法」で栽培した無農薬栽培米「つきあかり」の提供等に取り組む。

成果目標：学校給食全量無農薬米の提供 R3：0t → R6：90t

有機農業面積（水稻）R3：142ha → R6：162ha 等

成果の普及（見込み）：収量確保及び品質向上に向け、引き続きスマート農業技術の実証等に取り組む。また、新たに有機農業に取り組む者には栽培技術講習会を開催し、有機農業の取組面積の拡大を図る。



学校給食に無農薬米を提供

株式会社バイオストック（群馬県高崎市）

バイオマス地産地消施設整備

取組概要：高崎市周辺地域で発生する食品廃棄物のリサイクルを行うため、新たにバイオガスプラントを整備。メタン発酵により生産されたエネルギーや堆肥を地域で活用することで、資源循環システムの構築を図る。

成果目標：再生可能エネルギー（年間売電量：77.798Kwh/年）資源の生産（年間堆肥出荷量：4.01t/年）等

成果の普及（見込み）：「超小型バイオガスプラント」を広く周知し、地域の資源循環システムや環境負荷低減のツールとして広域的な展開を図る。



超小型バイオガスプラント

みどりの食料システム法※のポイント

※ 環境と調和のとれた食料システムの確立のための
環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律
(令和4年法律第37号、令和4年7月1日施行)

制度の趣旨

みどりの食料システムの実現 ⇒ 農林漁業・食品産業の持続的発展、食料の安定供給の確保

みどりの食料システムに関する基本理念

- 生産者、事業者、消費者等の連携
- 技術の開発・活用
- 円滑な食品流通の確保
- 等

関係者の役割の明確化

- 国・地方公共団体の責務（施策の策定・実施）
- 生産者・事業者、消費者の努力

国が講ずべき施策

- 関係者の理解の増進
- 技術開発・普及の促進
- 環境負荷低減に資する調達・生産・流通・消費の促進
- 環境負荷低減の取組の見える化
- 等

基本方針（国）

協議 ↑ ↓ 同意

基本計画（都道府県・市町村）

申請 ↑ ↓ 認定

申請 ↑ ↓ 認定

環境負荷低減に取り組む生産者

生産者やモデル地区の環境負荷低減を図る取組に関する計画
（環境負荷低減事業活動実施計画等）

※環境負荷低減：土づくり、化学肥料・化学農薬の使用低減、温室効果ガスの排出量削減 等

【支援措置】

- 必要な設備等への資金繰り支援（農業改良資金等の償還期間の延長（10年→12年）等）
- 行政手続のワンストップ化*（農地転用許可手続、補助金等交付財産の目的外使用承認等）
- 有機農業の栽培管理に関する地域の取決めの促進*

*モデル地区に対する支援措置

新技術の提供等を行う事業者

生産者だけでは解決しがたい技術開発や市場拡大等、機械・資材
メーカー、支援サービス事業者、食品事業者等の取組に関する計画
（基盤確立事業実施計画）

【支援措置】

- 必要な設備等への資金繰り支援（食品流通改善資金の特例）
- 行政手続のワンストップ化（農地転用許可手続、補助金等交付財産の目的外使用承認）
- 病虫害抵抗性に優れた品種開発の促進（新品種の出願料等の減免）

- 上記の計画制度に合わせて、必要な機械・施設等に対する投資促進税制、機械・資材メーカー向けの日本公庫資金を措置

みどりの食料システム法の運用状況

みどりの食料システム法 施行（令和4年7月1日）

施行令・施行規則等も施行

国の基本方針 公表（令和4年9月15日）

告示・事務処理要領・申請書様式、ガイドライン等も併せて公表

○令和4年度中に全都道府県で基本計画が作成

令和5年度から都道府県による
**環境負荷低減事業活動に取り組む
農林漁業者の計画認定が本格的にスタート**

○46道府県で計15,000名以上の農業者を 認定見込

○16道県29区域で特定区域を設定 特定計画が2県3区域で認定

○有機農業を促進するための栽培管理協定が 茨城県常陸大宮市で締結 （令和6年4月時点）

生産現場の環境負荷低減を効果的に進めるため、
現場の農業者のニーズも踏まえ、
**環境負荷低減に役立つ技術の普及拡大等
を図る事業者の計画を認定**



リモコン草刈機の普及



可変施肥田植機の普及



堆肥散布機の普及

○令和4年11月に第1弾認定をした後、 69の事業者を認定（令和6年5月時点）

引き続き、農林漁業者・事業者の計画認定を拡大するとともに、みどり投資促進
税制、融資の特例、予算事業の優先採択等により、環境負荷低減の取組を推進。